(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日

上場会社名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4283　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河村　雄良
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員　経理部長　（氏名）丸岡　裕征　TEL 06-6906-2801
定時株主総会開催予定日　平成21年6月17日　配当支払開始予定日　平成21年5月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月18日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,319	△4.5	4,632	△5.0	4,739	△5.2	2,782	△2.1
20年3月期	39,066	△2.9	4,876	△2.7	5,001	△1.4	2,842	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	261.13	—	16.8	21.3	12.4
20年3月期	266.78	—	19.7	23.5	12.5

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,211	17,604	75.7	1,649.15
20年3月期	21,185	15,552	73.3	1,456.68

（参考）自己資本　21年3月期　17,573百万円　20年3月期　15,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,863	△3,865	△710	3,967
20年3月期	2,848	△1,921	△639	4,679

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	692	24.4	4.8
21年3月期	—	32.50	—	42.50	75.00	799	28.7	4.5
22年3月期（予想）	—	32.50	—	32.50	65.00		24.6	

（注）21年３月期期末配当金（予想）の内訳　普通配当金32円50銭　記念配当金10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500	0.4	2,220	△1.9	2,290	△1.5	1,340	△2.7	125.75
通期	38,000	1.8	4,650	0.4	4,750	0.2	2,820	1.3	264.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 新規1社（社名 パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社） 除外－社

持分法適用関連会社数 －社 新規－社 除外－社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	10,656,000株	20年3月期	10,656,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	63株	20年3月期	63株

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,151	△4.9	4,593	△4.6	4,699	△4.9	2,758	△1.9
20年3月期	38,010	△3.2	4,815	△2.8	4,939	△1.4	2,811	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	258.86	―
20年3月期	263.87	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,939	17,507	76.3	1,643.00
20年3月期	21,072	15,481	73.5	1,452.81

（参考） 自己資本 21年3月期 17,507百万円 20年3月期 15,481百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）におけるわが国経済は、高騰していたエネルギー・原材料価格が下落し始める一方、米欧発の金融・経済危機が実体経済に波及したことによる景気の急激な悪化と円高の急速な進行があいまって、日を追うごとに厳しさを増すなかで推移いたしました。

また、企業収益の悪化にともなう設備投資抑制姿勢の強まりを受け、これまで企業の戦略的ＩＴ投資による中長期的な開発案件が継続し、堅調さを維持してきた情報サービス産業の市場にも陰りが見え始めております。

このような事業環境において当社グループは当連結会計年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の３テーマに基づく取り組みを推し進めてまいりました。

具体的には、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、パナソニック電工株式会社（平成20年10月１日　松下電工株式会社より社名変更）及びパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発に取り組むとともに、「合理化」「コスト削減」という切り口から外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの拡販に努めました。また、将来の事業拡大に向けた積極投資・人材増強を行いつつ、コスト抑制や業務の効率化など、経営体質の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、第３四半期末までは厳しい状況ながらも比較的堅調に推移いたしましたが、第４四半期連結会計期間（平成21年１月１日～平成21年３月31日）において、パナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向けシステム構築などの売上が落ち込み、減収減益となりました。

その経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （%）
売　上　高	39,066	37,319	△4.5
営業利益	4,876	4,632	△5.0
経常利益	5,001	4,739	△5.2
当期純利益	2,842	2,782	△2.1

また、当連結会計年度における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

a. システムサービス

売上高は237億８千８百万円（前期比0.5％増）、売上高総利益率は20.3％（前期は21.5％）となりました。

システム運用、システム保守サービスが期を通して堅調でした。また、平成20年７月から提供を開始した「インターネットFAX配信ASP/SaaSサービス」は順調に売上を伸ばしているほか、平成20年12月には他社購買システムのSaaSメニューとしても採用されております。

なお、当社は平成21年１月、外販アウトソーシング事業の旗艦的拠点となる環境配慮・都市型データセンターを大阪市内中心部に開設し、新規に受注したシステムの運用をすでに開始しております。コスト削減や業務効率向上のため、システム運用や管理業務を外部委託する企業は今後さらに増加すると見込まれており、当社もこの需要を確実に取り込むことで、売上の増加を図ってまいります。

b. システムソリューション

売上高は75億８千万円（前期比9.2％減）、売上高総利益率は20.2％（前期は15.4％）となりました。

平成20年10月のパナソニック電工グループ各社の社名変更にともなうシステム開発など増収要因はありましたが、期の前半に伸び悩んだ外販向けシステム開発が期の後半に回復したものの前年並みの売上には至らず、さらには第４四半期においてパナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向けシステム構築などが落ち込んだ結果、減収となりました。売上高総利益率につきましては、原価の「見える化」に取り組むなど、合理化の徹底により、大幅な改善となりました。

一方、当連結会計年度には、大手通信会社向けウェブシステム構築、大手住宅メーカー向け経営管理システム構築などを受託したほか、経営方針に掲げた「新商品の創出」を積極的に推進し、内部統制対応支援ツールや、販売管理システムの新バージョンの提供を開始するなど、お客さまのビジネスを支援する商品・サービスの充実に努めました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は59億５千１百万円（前期比15.6％減）、売上高総利益率は15.0％（前期は16.4％）となりました。

システム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウエアの販売が低調でした。

一方、平成20年７月に取り扱いを開始したサーバの統合・仮想化を実現するブレードサーバ「Egenera® BladeFrame®」は、容易な運用性に加え、当社の運用実績に基づいた導入コンサルティングが高い評価を得ており、順調に売上を拡大しております。

景気悪化の影響で、サーバ・パソコンなどの更新を控える動きが見え始めており、今後も厳しい推移が予想されますが、当社は仮想化によるサーバ統合など、確実に見込まれる合理化推進のための機器導入ニーズを取り込んでまいります。

②次期の見通し

景気の急減速と先行きの不透明感から、国内企業における平成21年度の設備投資は大幅に抑制される見通しであります。厳しい事業環境ではありますが、当社グループは、強みである「現場力」を活かし、合理化・経営改革のニーズを持つ企業や景気回復後の飛躍を図る企業に貢献する商品・サービス・ソリューションの提供に努めてまいります。

平成22年３月期（平成21年４月１日～平成22年３月31日）の通期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	平成21年３月期 （百万円）	平成22年３月期 （百万円）	比較増減 （%）
売　上　高	37,319	38,000	1.8
営業利益	4,632	4,650	0.4
経常利益	4,739	4,750	0.2
当期純利益	2,782	2,820	1.3

見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

・ 日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
・ 産業界の需要動向
・ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰
・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
・ 当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・ 保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与えうる可能性のある要素

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ9.6％増加し、232億１千１百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が２億５千６百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が10億４千２百万円減少したこと、預け金が11億２千６百万円増加したこと、固定資産で建物が６億２千１百万円増加したこと、工具、器具及び備品が４億７千万円増加したこと、建設仮勘定が２億９千９百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ0.5％減少し、56億７百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が１億８百万円減少したこと、未払金が１億６百万円増加したこと、賞与引当金が２億１千４百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ13.2％増加し、176億４百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億８千９百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は39億６千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億１千１百万円減少いたしました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

38億６千３百万円の収入（前連結会計年度より10億１千４百万円の収入増）となりました。

売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ７億５千８百万円減少し10億３千５百万円となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ12億９千万円減少し１億８百万円となったこと、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ４億２千１百万円減少し、18億３千８百万円となったことが、収入増加の主な要因であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

38億６千５百万円の支出（前連結会計年度より19億４千４百万円の支出増）となりました。

預け金の預入による支出が前連結会計年度に比べ７億円増加し67億円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ８億６千３百万円増加し15億７千６百万円となったこと、事業譲受による支出が２億１千５百万円となったことが、支出増加の主な要因であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

７億１千万円の支出（前連結会計年度より７千万円の支出増）となりました。

配当金の支払が前連結会計年度より５千３百万円増加し６億９千２百万円となったことが、支出増加の主な要因であります。

d. フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、１百万円の支出（前連結会計年度は９億２千７百万円の収入）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	59.0	62.5	73.3	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	386.5	270.1	130.3	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	435.7	1,153.9	1,032.7	641.7

自己資本比率　：　自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針としております。

剰余金の配当につきましては、３月31日、９月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めております。利益配分につきましては、当面年間１株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値の増大を第一義に、財務体質の一層の充実ならびに将来の事業発展・拡大を見据えた設備投資、新技術・新事業分野への研究開発投資、人材育成投資などに充当することとしております。

②剰余金の配当の状況

平成21年３月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、１株当たり普通配当32円50銭（安定配当27円50銭、業績連動配当５円）に、設立10周年にあたって株主のみなさまのご支援に感謝の意を表するため記念配当10円を加え、42円50銭とさせていただく予定であります。平成20年９月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、１株当たり普通配当32円50銭（安定配当27円50銭、業績連動配当５円）を実施しており、これらをあわせた当期の年間配当は１株当たり75円、１株当たり連結配当性向は28.7％となる見込みであります。

次期の剰余金の配当につきましては、３月31日、９月30日を基準日とする２回、それぞれ１株当たり普通配当32円50銭を予定しており、年間配当は65円、連結配当性向は24.6％を見込んでおります。

2.　企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社３社で構成され、情報サービス事業を行っております。

その内容は、システム運用サービス・システム保守サービスなどのシステムサービス、システム開発・システムソリューションの提供・自社ソフトウエアの販売などのシステムソリューション、システム機器販売・通信機器販売・他社ソフトウエア販売などのシステム機器・通信機器関連からなります。事業活動に係る連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

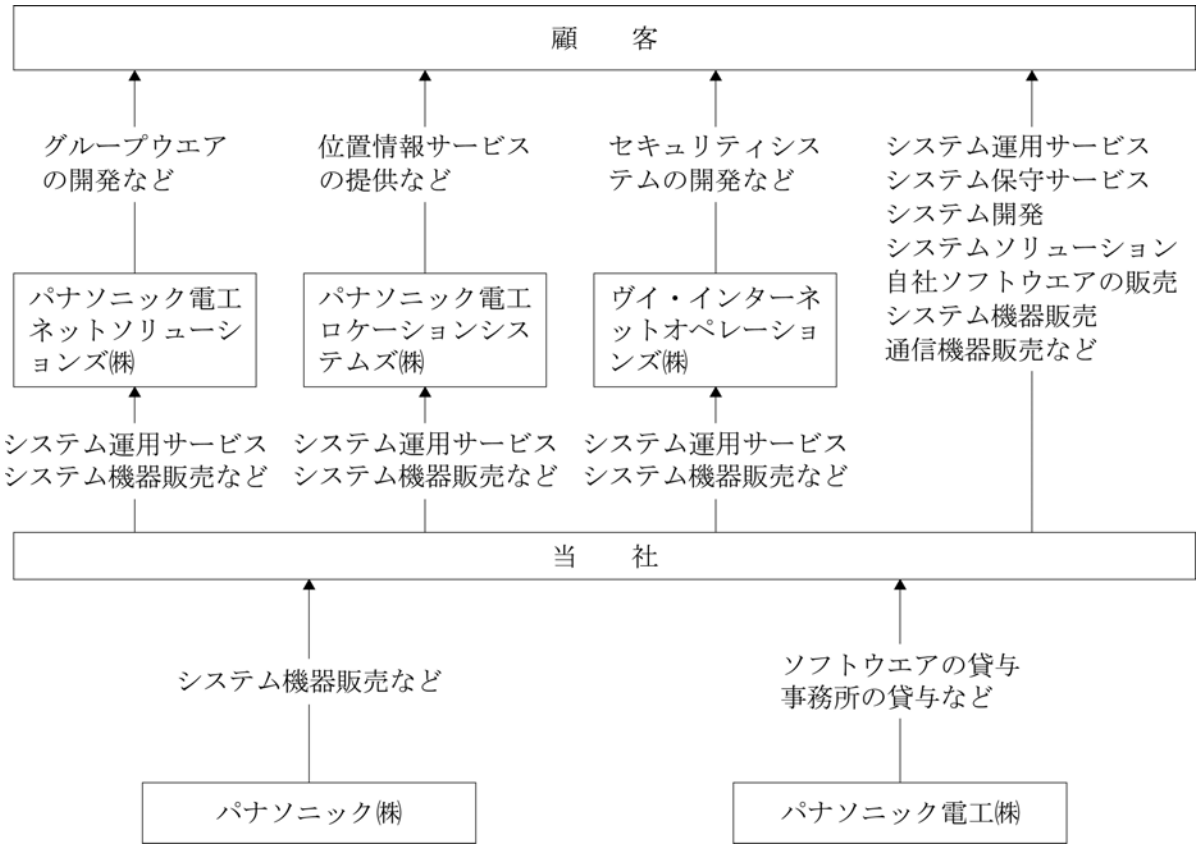
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社はグループウエアの開発など、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は位置情報サービスの提供など、ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社はセキュリティシステムの開発などの事業を行っております。

また、当社はパナソニック株式会社及びパナソニック電工株式会社を親会社としておりますが、その位置づけは以下のとおりであります。

パナソニック株式会社は当社に対してシステム機器の販売など、パナソニック電工株式会社は当社に対してソフトウエアや事務所の貸与などを行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと概ね次のとおりであります。

（事業系統図）



（関係会社の状況）

１　親会社

（平成21年3月31日現在）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合〔内、間接保有〕（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	営業上の取引	資金の貸付	設備等賃貸借	
パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造、販売	64.03〔64.03〕	無	当社は同社へ、情報システムサービス等を提供しております。	無	無	※１※３
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造、販売	63.86〔0.16〕	無	当社は同社から、情報システムサービス業務を全面的に受託しております。	無	有	※１※４

２　連結子会社

（平成21年3月31日現在）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	営業上の取引	資金の貸付	設備等賃貸借	
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社	東京都中央区	70	情報サービス	100.00	無	当社は同社に、システム運用サービスの提供、システム機器の販売などを行っております。	有	有	※２
パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社	大阪市北区	70	情報サービス	71.42	無	当社は同社に、システム運用サービスの提供、システム機器の販売などを行っております。	有	有	※５
ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社	大阪市中央区	60	情報サービス	100.00	無	当社は同社に、システム運用サービスの提供、システム機器の販売などを行っております。	無	無	

（注）１．議決権の所有割合欄の（　）内数字は、間接所有割合（内数）であります。
２．※１：有価証券報告書提出会社であります。
３．※２：重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることにしております。
４．※３：松下電器産業株式会社は、平成20年10月１日をもって、パナソニック株式会社に社名変更しております。
５．※４：松下電工株式会社は、平成20年10月１日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。
６．※５：松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成20年10月１日をもって、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社に社名変更しております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『ユーザーフレンドリーの追求』『ハイテク・マインドの徹底』『チャレンジ精神とスピード感あふれる行動』により、新しい価値の創造に邁進する」ことを経営理念とし、企業スローガンとして「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」を掲げております。

この理念のもと、当社グループは「Listen,Think and Creative Solution」を行動指針とし、事業遂行にあたっては、お客さまとともにお客さまの課題解決をともに考え、お客さまにとっての価値創出に寄与することをめざしております。

このような取り組みにより継続的な企業価値の向上を図ることで、株主、投資家、お客さま、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーのみなさまにご満足いただける経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に成長性と安定性を兼ね備えた企業体質を構築すべく、以下の指標を掲げて経営にあたっております。

目　　標	指　　標
資本効率の向上	自己資本利益率（ROE）
	総資産利益率（ROA）
確実な売上予測	受注高
	受注残高
外販売上の拡大	外販比率
収益力の強化	取り扱い品目別売上高総利益率
	売上高総利益率

（注）外販＝パナソニック電工株式会社以外に対する売上
外販比率＝外販売上高／当社グループの全売上高

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画

当社グループは、2010年経営ビジョンとして「Value Designer―お客さまの未来を描き、ともに価値を創出します―」を掲げております。

ビジョン実現にあたっては、当社グループの強みである「現場力」を活かし、現場の視点で内側から改革に携わる現場密着型の取り組みを行いながら、お客さまにとって真の効果を生む最適なＩＴを企業の規模を問わず幅広く提供してまいります。また、新技術への取り組みや提案に加え、ＩＴの徹底活用に対するニーズにも積極的にお応えしてまいります。

なお、平成21年度の経営方針は「原点に立ち返る」とし、品質マインドの醸成や新技術の導入などに重点的に取り組むことで、上記ビジョンの実現をめざしてまいります。

②研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社「技術開発本部R&Dセンター」を中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は２千１百万円であり、新技術の機能検証や自社システムへの適合試験等を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の急減速や円高の進行による厳しい情勢が続くなか、先行きの景況感には持ち直しの兆しも見えておりますが、その情勢は未だ不透明であります。また、これらの影響で企業の収益は大幅に悪化しており、国内企業における平成21年度の設備投資は大幅に抑制される見通しであります。

情報サービス産業は、これまで企業の中長期にわたる戦略的システム開発案件の継続で堅調さを保ってきましたが、景気の悪化にともない、その市場には不透明感が出始めております。さらに、これまで大手ベンダーが担ってきた金融・証券関係の大型システム案件が終了する「2009年問題」の後には、一般企業のシステム案件に対するＩＴ企業の激しい競合も予想されます。

当社においては、前身であるパナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から約50年にわたり、事業の最前線である現場が最も効率よく活動できるシステムの構築を行ってまいりました。そのなかで培ってきた私たちの強みとは、現場の課題を解決するための総合的な技術や提案力、すなわち「現場力」であり、今後の不透明な社会情勢下において合理化・経営改革のニーズを持つ企業や景気回復後の飛躍を図る企業に大きく貢献できるものと考えております。

また、こうした強みをもつ当社の社会的使命は、継続的な成長・発展を果たしながらも、お客さまが将来ありたい姿をめざすうえで最適なＩＴシステムやソリューションを提案する「Value Designer」であり続けることと認識しております。平成21年度は、経営方針を「原点に立ち返る」とし、今後もお客さまにとっての価値につながる商品・サービスを提供し続けることができるよう、「現場力」をさらに強化する取り組みを進めてまいります。

① 対処すべき課題

a. 外販拡大のための営業力・マーケティング力強化

当社は、今後の継続的な成長・発展を図るうえで、外販の拡大が非常に重要であると認識しておりますが、前身であるパナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から培った技術力と比較すると、会社設立後にノウハウを蓄積し始めた営業力及び効率的な営業活動を展開するためのマーケティング力、これまで培ってきた強みの商品化という部分には課題が残されております。

平成20年度からは外販専門の営業部隊を編成し営業力の強化を図る一方、外販でも高い評価をいただいている「現場力」を活かした営業活動・マーケティング活動を行うことで、外販拡大に向けた取り組みを推し進めております。

また、「『新』への挑戦」を経営方針として「新商品の創出」に取り組み、その成果として、「Egenera® BladeFrame®」の導入コンサルティングなど、システム運用における「現場力」を活かした提案が高い評価をいただきました。平成21年度においても、システム運用の見直しを進める企業向けなど、「現場力」を活かした新商品の創出に努めてまいります。

b. パナソニック電工グループへのさらなる貢献

一方、当社の最大顧客はパナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ各社であり、その成長・発展への貢献と満足度の向上は、当社の成長・発展にも不可欠であります。当社はこれまで、パナソニック電工グループ各社のさまざまなシステム構築に携わり、企業活動をサポートしてまいりました。今後は、これらのシステムを、パナソニック電工グループが常に競争優位にあり持続的に成長・発展していくための仕組みとして高めていくことが使命であると捉えており、「現場力」を活かしながら、システム改善やシステムの使いこなし支援にも注力してまいります。加えて、当社のノウハウ・先進ＩＴの継続的な提案も大切な役割であると認識しており、このような取り組みは当社に対する満足度の向上にもつながるものと考えております。今後も継続的にパナソニック電工グループ各社との密接な関係を構築してまいります。

②上記に基づく平成21年度の重点的取り組み

a. 合理化の徹底

原価の「見える化」など、収支構造の可視化を進めることで、事業環境の変化にも対応できる企業体質の強化に取り組んでまいります。

b. 品質マインドの醸成

平成20年12月、システム開発能力の国際標準的指標である「CMMI」レベル３を達成し、品質向上の取り組みをお客さまの役立ちに結びつける力が一層強固になりました。システム運用サービスの品質向上に向けた取り組みについても推し進めてまいります。

c. 新技術への取り組み

お客さまの価値向上に資する商品・サービス・ソリューションを提案し続けていくための新たな技術を取り入れるとともに、パナソニック電工株式会社およびパナソニック電工グループでの実績を着実に積み重ねることで、外販展開にもつなげてまいります。

d. 人材育成

お客さまの新しい価値創出のために、お客さまを中核に据えたシステムサービスやシステムソリューションの提供などに積極的かつ能動的に取り組む人材を育成してまいります。

なお、平成20年10月１日、当社は社名を「パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社」に変更いたしました。今後もパナソニックグループの一員として、Panasonicブランドの価値向上に取り組みながら、事業の成長・発展を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773	516
受取手形及び売掛金	7,810	6,768
たな卸資産	524	618
繰延税金資産	348	272
預け金	9,038	10,165
その他	258	296
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	18,753	18,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174	796
工具、器具及び備品（純額）	799	1,269
リース資産（純額）	－	112
建設仮勘定	164	464
有形固定資産合計	1,138	2,642
無形固定資産		
ソフトウエア	336	500
その他	85	244
無形固定資産合計	422	745
投資その他の資産		
投資有価証券	205	251
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	385	344
前払年金費用	125	358
その他	174	259
貸倒引当金	△20	△27
投資その他の資産合計	870	1,187
固定資産合計	2,431	4,575
資産合計	21,185	23,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199	2,090
未払法人税等	901	841
未払金	1,710	1,817
未払費用	223	386
未払消費税等	49	21
預り金	2	1
賞与引当金	391	176
役員賞与引当金	19	12
その他	38	121
流動負債合計	5,537	5,470
固定負債		
長期預り金	40	49
その他	54	87
固定負債合計	95	137
負債合計	5,633	5,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	13,614	15,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,524	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△41
評価・換算差額等合計	△2	△41
少数株主持分	30	31
純資産合計	15,552	17,604
負債純資産合計	21,185	23,211

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	39,066	37,319
システムサービス売上高	23,664	23,788
システムソリューション売上高	8,349	7,580
システム機器・通信機器関連売上高	7,051	5,951
売上原価	31,543	30,076
システムサービス売上原価	18,588	18,969
システムソリューション売上原価	7,062	6,049
システム機器・通信機器関連売上原価	5,892	5,057
売上総利益	7,522	7,243
販売費及び一般管理費	2,646	2,610
営業利益	4,876	4,632
営業外収益		
受取利息	68	93
受取システム運用解約金	54	－
その他	6	24
営業外収益合計	129	117
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	0	－
その他	1	4
営業外費用合計	4	10
経常利益	5,001	4,739
特別利益		
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
投資有価証券評価損	153	－
投資有価証券売却損	－	4
特別損失合計	153	4
税金等調整前当期純利益	4,847	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,897	1,755
法人税等調整額	101	195
法人税等合計	1,998	1,950
少数株主利益	5	1
当期純利益	2,842	2,782

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	870	870
利益剰余金		
前期末残高	11,410	13,614
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,842	2,782
当期変動額合計	2,203	2,089
当期末残高	13,614	15,704
自己株式		
前期末残高	－	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	13,321	15,524
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,842	2,782
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	2,203	2,089
当期末残高	15,524	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
当期変動額合計	△2	△39
当期末残高	△2	△41

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
当期変動額合計	△2	△39
当期末残高	△2	△41
少数株主持分		
前期末残高	24	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	30	31
純資産合計		
前期末残高	13,345	15,552
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,842	2,782
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	2,206	2,051
当期末残高	15,552	17,604

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,847	4,734
減価償却費	614	889
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△112	－
受取利息及び受取配当金	△68	△96
支払利息	2	6
投資有価証券売却損益（△は益）	－	4
投資有価証券評価損益（△は益）	153	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,793	1,035
たな卸資産の増減額（△は増加）	24	△51
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△36	△7
前払年金費用の増減額（△は増加）	△125	△232
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,399	△108
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△652	△563
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1	△32
その他	10	17
小計	5,051	5,601
利息及び配当金の受取額	59	106
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△2,259	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,000	△6,700
預け金の払戻による収入	5,100	5,100
有形固定資産の取得による支出	△712	△1,576
有形固定資産の売却による収入	－	2
ソフトウエアの取得による支出	△175	△277
投資有価証券の取得による支出	△51	△121
投資有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	－
事業譲受による支出	－	△215
その他	△36	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△17
配当金の支払額	△639	△692
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	287	△712

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1
現金及び現金同等物の期首残高	4,391	4,679
現金及び現金同等物の期末残高	4,679	3,967

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（たな卸資産）

従来、商品・貯蔵品については、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

（リース取引）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

未払費用

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

売上高・売上原価

前連結会計年度において、売上高・売上原価は総額での表示としていましたが、より有用な情報提供を目的として当連結会計年度よりシステムサービス売上高（売上原価）、システムソリューション売上高（売上原価）、システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）の３つにそれぞれ区分することといたしました。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年６月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6)【連結財務諸表に関する注記事項】

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	1,456円68銭	1,649円15銭
１株当たり当期純利益金額	266円78銭	261円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	15,552百万円	17,604百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30百万円	31百万円
（うち少数株主持分）	30百万円	31百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,522百万円	17,573百万円
１株当たり総資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,655千株	10,655千株
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,842百万円	2,782百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,842百万円	2,782百万円
普通株式の期中平均株式数	10,655千株	10,655千株

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742	497
売掛金	7,685	6,553
商品及び製品	218	149
仕掛品	291	442
貯蔵品	1	2
前払費用	118	154
繰延税金資産	325	247
未収入金	132	152
預け金	9,005	9,994
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	42
流動資産合計	18,521	18,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174	795
工具、器具及び備品（純額）	781	1,230
リース資産（純額）	－	112
建設仮勘定	164	464
有形固定資産合計	1,120	2,602
無形固定資産		
ソフトウエア	321	409
ソフトウエア仮勘定	64	26
その他	0	117
無形固定資産合計	385	552
投資その他の資産		
投資有価証券	204	251
関係会社株式	184	253
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	－	169
長期受取債権	20	25
繰延税金資産	382	289
前払年金費用	125	358
その他	148	225
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	1,045	1,546
固定資産合計	2,551	4,702
資産合計	21,072	22,939

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,135	1,974
未払金	1,746	1,819
未払消費税等	47	16
未払費用	219	382
未払法人税等	897	831
前受金	38	42
預り金	2	1
賞与引当金	389	173
役員賞与引当金	19	12
その他	－	40
流動負債合計	5,496	5,294
固定負債		
長期預り金	40	49
その他	54	87
固定負債合計	95	137
負債合計	5,591	5,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金	870	870
資本剰余金合計	870	870
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金	13,562	15,628
利益剰余金合計	13,572	15,638
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,483	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△41
評価・換算差額等合計	△2	△41
純資産合計	15,481	17,507
負債純資産合計	21,072	22,939

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	38,010	36,151
システムサービス売上高	23,572	23,607
システムソリューション売上高	8,275	7,460
システム機器・通信機器関連売上高	6,162	5,083
売上原価	30,751	29,307
システムサービス売上原価	18,596	18,958
システムソリューション売上原価	7,031	5,993
システム機器・通信機器関連売上原価	5,124	4,355
売上総利益	7,258	6,844
販売費及び一般管理費	2,443	2,251
営業利益	4,815	4,593
営業外収益		
受取利息	68	92
受取システム運用解約金	54	－
その他	6	23
営業外収益合計	128	116
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	0	－
その他	1	4
営業外費用合計	4	10
経常利益	4,939	4,699
特別利益		
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
投資有価証券評価損	153	－
投資有価証券売却損	－	4
特別損失合計	153	4
税引前当期純利益	4,786	4,694
法人税、住民税及び事業税	1,879	1,739
法人税等調整額	95	197
法人税等合計	1,974	1,936
当期純利益	2,811	2,758

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	870	870
資本剰余金合計		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	870	870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,389	13,562
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
当期変動額合計	2,172	2,065
当期末残高	13,562	15,628
利益剰余金合計		
前期末残高	11,400	13,572
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
当期変動額合計	2,172	2,065
当期末残高	13,572	15,638
自己株式		
前期末残高	－	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	13,311	15,483
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	2,172	2,065
当期末残高	15,483	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
当期変動額合計	△2	△39
当期末残高	△2	△41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
当期変動額合計	△2	△39
当期末残高	△2	△41
純資産合計		
前期末残高	13,311	15,481
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
当期変動額合計	2,169	2,026
当期末残高	15,481	17,507

(4) 【個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（たな卸資産）

従来、商品・貯蔵品については、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

（リース取引）

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前払費用

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

未収入金

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前受金

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

売上高・売上原価

前事業年度において、売上高・売上原価は総額での表示としておりましたが、より有用な情報提供を目的として当事業年度よりシステムサービス売上高（売上原価）、システムソリューション売上高（売上原価）、システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）の３つにそれぞれ区分することといたしました。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年６月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

6.　その他

（１）受注の状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

①受注高

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	23,667	23,836	0.7
システムソリューション	9,687	6,856	△29.2
システム機器・通信機器関連	271	276	2.0
合　　計	33,625	30,970	△7.9

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）	前期末比 （%）
システムサービス	780	828	106.2
システムソリューション	3,721	2,998	80.6
システム機器・通信機器関連	6	1	25.8
合　　計	4,509	3,829	84.9

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

（２）外販の状況

当連結会計年度におけるパナソニック電工株式会社以外の売上先（外販先）及びパナソニック電工株式会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 （%）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
外　販　先	16,992	43.5	15,951	42.7	△6.1
パナソニック電工	22,073	56.5	21,367	57.3	△3.2
合　　計	39,066	100.0	37,319	100.0	△4.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。